

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社

コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 高橋 宏

TEL 03-5297-3010

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年11月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,509	—	1,573	—	1,627	—	866	—
20年3月期第2四半期	10,232	9.9	1,061	△2.6	1,189	△5.4	646	△6.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,768.94	2,767.34
20年3月期第2四半期	2,040.63	2,033.58

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	16,365	—	11,472	70.1	—	36,584.99
20年3月期	16,660	—	10,966	65.8	—	35,108.46

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,472百万円 20年3月期 10,966百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	700.00	—	1,100.00	1,800.00
21年3月期	—	900.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,900.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	9.8	3,160	8.0	3,270	6.0	1,970	8.8	6,292.32

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 324,000株 20年3月期 324,000株

②期末自己株式数 21年3月期第2四半期 10,417株 20年3月期 11,632株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 313,080株 20年3月期第2四半期 317,045株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期は、ますます多様化かつ高度化、複雑化する製造業の新製品開発環境における顧客の要望に応えるため、新中期経営計画のスローガンである「ものづくり支援におけるディストリビュータビジネスのさらなる成長とソリューションビジネスへの変革」に向けた事業活動により、顧客満足度向上とともに販路の拡大に努めてまいりました。

特に、新規プロダクトの発掘やアプリケーション開発の推進とともに、今後の事業の重要な柱の1つとして位置付けておりますC A E（※1）の受託解析および受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業の推進に注力してまいりました。

企業統治面においては、経営環境の変化への迅速かつ的確な対応を目的とし、業務執行区分の明確化、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能のさらなる強化を推進する執行役員制度を導入いたしました。また、内部統制管理システムの構築・運用を進めてまいりました。

以上の事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は105億9百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は15億73百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益は16億27百万円（前年同期比36.8%増）、四半期純利益は8億66百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

※1 C A E（Computer Aided Engineering：コンピュータによる工学支援）とは、「ものづくり」における研究・開発時に、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術です。このC A E技術は、試作や実験の回数を劇的に減らすと共に、様々な問題をもれなく多方向に渡って予想・解決します。そして、試作実験による廃材を激減させる環境に配慮した「ものづくり」を実現しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) C A Eソリューションサービス事業

制御・通信・数値系分野は、大口案件を含む新規ライセンスが伸び悩む等、一部の顧客で予算統制の動きが見られたものの、自動車および電機メーカーをはじめとする既存顧客の保守契約の更新収入に支えられ、販売が堅調に推移しました。

機械系分野は、中部・西日本エリアの大手顧客における予算統制の影響があったものの、保守更新契約の堅調な収入と東日本エリアの電機・精密・機械業界を中心とした大型新規受注により好調に推移しました。

光学系分野は、液晶パネルの販売価格下落に伴う顧客のコスト削減策などから、一部の既存顧客に予算統制の動きが見られましたが、一方では新規顧客からの引き合いがあり、バックライト開発やL E D開発に広く使われている照明解析ソフトウェアの販売は好調に推移しました。光学設計ソフトウェアは、高機能デジタルカメラの旺盛な需要による製品開発環境から、第1四半期は既存顧客からの追加利用契約等が増加し、その後の伸びは鈍化したものの、販売は好調に推移しました。

エレクトロニクス系分野は、アナログ回路を中心としたシミュレーション解析ソフトウェアが、市場飽和感もあり、新規案件の増加がなく低調でした。しかしながら、新たに市場拡大が見込めるI C設計、検証分野の有力ソフトウェアの販売代理店権を獲得し、事業領域の拡大に取り組みました。

サービス事業は、好調に推移しましたが、受託解析および受託開発ならびにコンサルティングを中心とした事業は、円高、原材料費高騰の影響による顧客の予算見直しや凍結などにより、売上高は低調でした。しかしながら、自動車産業等からの受託解析および受託開発の受注は確実に増加しており、技術要員の確保ならびに営業力等の体制強化を急いでおります。

新規商品分野は、顧客の予算統制から新規導入時期が見直され、当第2四半期の業績貢献にはいたりませんでした。

自社開発製品は、6月に大手精密機器メーカーとの独占販売代理店契約を締結した新規開発の仮想気管支鏡ソフトウェアの販売が順調に立ち上がりました。

以上の結果、売上高は95億78百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は26億2百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) ITソリューションサービス事業

ITソリューション分野においては、企業のITセキュリティ投資需要が旺盛なことからSaaS(※2)形態のセキュリティサービスおよびハードディスク暗号化ソフトウェアの販売が好調でした。また、業務パフォーマンス改善ソフトウェアは微減でしたが、簡易版のソフトウェアは業績に貢献しました。主力の端末エミュレータとIT資産管理ソフトウェアは低調に推移し、特にIT資産管理ソフトウェアは、機能不足により売上高の大幅な減少となりました。また、自社開発の内部統制リスク管理システムは、内部統制ツール市場の急激な冷え込みから、販売が振いませんでした。

以上の結果、売上高は9億31百万円(前年同期比22.0%減)、営業損失は1億20百万円(前年同期 営業利益70百万円)となりました。

※2 SaaS(Software as a Service)とは、ネットワークを通じて顧客にアプリケーションソフトウェアの機能を必要に応じて提供する仕組みです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、107億4百万円(前連結会計年度末比5億54百万円の減少)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7億36百万円、有価証券の減少1億93百万円、現金及び預金の増加2億80百万円によるものです。

固定資産は、56億60百万円(前連結会計年度末比2億59百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の増加2億77百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における総資産は163億65百万円(前連結会計年度末比2億94百万円の減少)となりました。

(負債)

流動負債は、43億57百万円(前連結会計年度末比8億26百万円の減少)となりました。これは主に、買掛金の減少5億87百万円、デリバティブ債務の減少2億57百万円、前受金の減少1億72百万円、未払法人税等の増加2億93百万円によるものです。

固定負債は、5億36百万円(前連結会計年度末比26百万円の増加)となりました。

この結果、当第2四半期末における負債合計は、48億77百万円(前連結会計年度末比8億16百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は114億72百万円(前連結会計年度末比5億5百万円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億90百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8%から70.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、28億3百万円(前連結会計年度末比2億80百万円の増加)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億10百万円のプラス(前年同期比7億76百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上16億24百万円、減価償却費の計上2億44百万円、売上債権の減少5億65百万円により増加した一方、仕入債務の減少5億84百万円、法人税等の支払4億91百万円により減少したものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億19百万円のマイナス(前年同期比5億39百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4億98百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3百万円のマイナス(前年同期比24百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払3億42百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

①当期の見通し

当第2四半期は、原材料費高騰に加え米国発の金融危機による実体経済への影響懸念から、顧客の予算統制の動きが顕著に見られ、案件の見直しや予算執行時期の見送りにつながっており、当社グループの今期業績への影響があるものと懸念しております。しかしながら、顧客の研究開発投資意欲は依然として衰えていないことも事実であり、他の要因による業績変動も現時点では想定されないことから、平成20年4月30日発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成20年度（平成21年3月期連結業績見通し）]

売上高	230億00百万円	(前年同期比9.8%増)
経常利益	32億70百万円	(前年同期比6.0%増)
当期純利益	19億70百万円	(前年同期比8.8%増)

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

1. 平成20年度（平成21年3月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替相場は、110円/米ドルを想定したものであります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,803,255	2,522,309
受取手形及び売掛金	3,812,271	4,549,155
有価証券	1,587,277	1,780,556
商品	220,195	161,657
仕掛品	17,273	557
貯蔵品	5,286	4,586
短期貸付金	1,000,000	1,000,000
その他	1,263,260	1,245,320
貸倒引当金	△3,948	△4,753
流動資産合計	10,704,871	11,259,390
固定資産		
有形固定資産	500,607	524,331
無形固定資産		
のれん	163,739	198,999
その他	413,627	455,398
無形固定資産合計	577,366	654,398
投資その他の資産		
投資有価証券	3,970,900	3,693,179
その他	615,182	531,897
貸倒引当金	△3,160	△2,610
投資その他の資産合計	4,582,923	4,222,466
固定資産合計	5,660,897	5,401,195
資産合計	16,365,769	16,660,585

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,737,879	2,325,382
未払法人税等	795,018	501,393
賞与引当金	439,013	386,444
役員賞与引当金	30,775	63,217
その他	1,354,406	1,907,419
流動負債合計	4,357,093	5,183,857
固定負債		
退職給付引当金	486,372	453,141
役員退職慰労引当金	13,095	56,826
その他	36,777	—
固定負債合計	536,244	509,967
負債合計	4,893,338	5,693,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	10,606,356	10,129,625
自己株式	△732,967	△818,458
株主資本合計	11,777,389	11,215,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△277,908	△125,242
繰延ヘッジ損益	△27,048	△123,163
評価・換算差額等合計	△304,957	△248,406
純資産合計	11,472,431	10,966,760
負債純資産合計	16,365,769	16,660,585

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	10,509,874
売上原価	6,056,644
売上総利益	4,453,230
販売費及び一般管理費	2,879,303
営業利益	1,573,927
営業外収益	
受取利息	23,494
受取配当金	40,734
助成金収入	11,690
その他	6,133
営業外収益合計	82,053
営業外費用	
売上割引	115
為替差損	26,079
その他	1,945
営業外費用合計	28,140
経常利益	1,627,840
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	3,795
特別損失合計	3,795
税金等調整前四半期純利益	1,624,046
法人税、住民税及び事業税	784,504
法人税等調整額	△27,357
法人税等合計	757,146
四半期純利益	866,899

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,624,046
減価償却費	244,241
のれん償却額	35,259
受取利息及び受取配当金	△64,228
為替差損益(△は益)	6,098
固定資産売却益	△1
固定資産除却損	3,795
売上債権の増減額(△は増加)	565,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△584,023
未払費用の増減額(△は減少)	△71,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△254
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,568
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,442
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,231
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,731
その他	△122,042
小計	1,541,543
利息及び配当金の受取額	60,759
法人税等の支払額	△491,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,339

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△60,483
有形固定資産の売却による収入	83
無形固定資産の取得による支出	△132,010
有価証券の取得による支出	△2,296,722
有価証券の償還による収入	2,495,583
投資有価証券の取得による支出	△498,201
投資有価証券の償還による収入	42,020
関係会社株式の取得による支出	△83,520
貸付けによる支出	△1,000,000
貸付金の回収による収入	1,000,000
保険積立金の積立による支出	△902
保険積立金の解約による収入	11,570
その他	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	38,927
配当金の支払額	△342,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	280,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,803,255

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,578,246	931,627	10,509,874	—	10,509,874
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	691	691	△691	—
計	9,578,246	932,319	10,510,566	△691	10,509,874
営業利益	2,602,224	△120,607	2,481,616	△907,688	1,573,927

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

連結在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
I 売上高	10,232,515
II 売上原価	6,288,362
売上総利益	3,944,153
III 販売費及び一般管理費	2,882,903
営業利益	1,061,250
IV 営業外収益	128,924
V 営業外費用	249
経常利益	1,189,926
VI 特別損失	142,949
税金等調整前中間純利益	1,046,976
税金費用	400,116
少数株主損失	109
中間純利益	646,970

(2) (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,046,976
減価償却費	198,401
のれん償却額	195,926
受取利息	△58,389
為替差損益	95
固定資産除却損	4,201
固定資産譲渡損	34
売上債権の増減額	744,418
たな卸資産の増減額	△13,031
仕入債務の増減額	△830,868
未払費用の増減額	△188,440
未払消費税等の増減額	△66,478
貸倒引当金の増減額	△1,205
賞与引当金の増減額	56,488
役員賞与引当金の増減額	△29,057
退職給付引当金の増減額	△20,933
役員退職慰労引当金の増減額	5,325
その他	△18,786
小計	1,024,678
利息及び配当金の受取額	55,826
法人税等の支払額	△746,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,888

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△463,024
有形固定資産の売却による収入	5,334
無形固定資産の取得による支出	△241,037
有価証券の取得による支出	△3,493,319
有価証券の償還による収入	3,991,607
有価証券の解約による収入	968,113
投資有価証券の取得による支出	△935,271
投資有価証券の払戻による収入	2,400
貸付けによる支出	△1,000,000
貸付金の回収による収入	1,000,000
保険積立金の積立による支出	△1,082
その他	186,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,253
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの権利行使による収入	4,036
配当金の支払額	△283,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,808
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△95
V 現金及び現金同等物の増減額	74,237
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,018,570
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,092,808

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,038,862	1,193,653	10,232,515	—	10,232,515
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,580	196	11,776	△11,776	—
計	9,050,442	1,193,849	10,244,292	△11,776	10,232,515
営業費用	6,881,271	1,122,937	8,004,209	1,167,055	9,171,265
営業利益	2,169,170	70,911	2,240,082	△1,178,832	1,061,250

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称を「ネットワークソリューションサービス事業」から「ITソリューションサービス事業」に変更しております。名称の変更による主要商品・サービス等の変更はありません。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、業務パフォーマンス改善ソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,177,332千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。